

令和 6 年度

埴町下水道事業会計決算

審査意見書

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 提出を受けた書類	1
第 4 審査の要領	1
第 5 審査の概要	2
1 事業状況	2
2 収支決算書	3
3 損益計算書	5
4 貸借対照表	6
5 滞納未収金及び不納欠損の状況	7
6 企業債の状況	7
7 主な経営指標	8
第 6 審査意見	9

埴町監査委員

令和6年度埴町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度埴町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月17日から令和7年8月6日まで

第3 提出を受けた書類

- ア 令和6年度埴町下水道事業決算報告書
- イ 財務諸表
- ウ 令和6年度埴町下水道事業報告書
- エ 地方公営企業法施行令第23条に規定する書類

第4 審査の要領

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、数値に誤りがないか、当事業の経営成績及び財務状態を的確に把握し表示されているかについて必要と思われる審査手続きを用いて検証した。また、事業経営に当たり経済性の発揮や公共の福祉の増進が図られているかについても意を用い審査した。

なお、現金預金の残高確認及び通帳・証書類の検証については別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第5 審査の概要

1 事業状況

当年度末現在の処理区域内人口は、前年度と比較して92人（1.8%）減少し、普及率は0.2%増の65.2%となった。

また、水洗化人口は、前年度と比較して77人（2.3%）減少し、水洗化率は昨年度と同様の83.7%となった。

事 項	単 位	令和6年度	令和5年度	比較		備 考
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	7,759	7,926	△ 167	△ 2.1	年度末現在
処理区域内人口	人	5,057	5,149	△ 92	△ 1.8	年度末現在
普 及 率	%	65.2	65.0	0.2		処理区域内下水道接続率
水 洗 化 人 口	人	4,235	4,312	△ 77	△ 1.8	下水道で汚水を処理している世帯の人口
水 洗 化 率	%	83.7	83.7	0.0	0.0	年間
処 理 水 量	m ³	443,920	448,825	△ 4,905	△ 1.1	年間
有 収 水 量	m ³	416,972	423,576	△ 6,604	△ 1.6	年間
有 収 率	%	93.9	94.4	△ 0.5		

2 収支決算書（仮受消費税及び地方消費税を含む）

（1）収益的収入及び支出

（単位 円）

区 分		当 初 予 算 額 (A)	決 算 額 (C)	当 初 予 算 比 較 (C) - (A)	当 初 予 算 比 (C) / (A) %
		予 算 現 額 (B)		予 算 現 額 比 較 (C) - (B)	予 算 現 額 比 (C) / (B) %
収 入	営 業 収 益	71,716,000	70,484,568	△ 1,231,432	98.3
		70,832,000		△ 347,432	99.5
	営 業 外 収 益	384,882,000	372,056,705	△ 12,825,295	96.7
		375,017,000		△ 2,960,295	99.2
	特 別 利 益	2,000	24,882	22,882	1,244.1
		2,000		22,882	1,244.1
	計	456,600,000	442,566,155	△ 14,033,845	96.9
		445,851,000		△ 3,284,845	99.3
支 出	営 業 費 用	385,451,000	348,804,613	△ 36,646,387	90.5
		360,712,000		△ 11,907,387	96.7
	営 業 外 費 用	18,450,000	23,480,306	5,030,306	127.3
		23,578,000		△ 97,694	99.6
	特 別 損 失	100,000	3,728,526	3,628,526	3,728.5
		3,817,000		△ 88,474	97.7
	予 備 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
		1,000,000		△ 1,000,000	0.0
	計	405,001,000	376,013,445	△ 28,987,555	92.8
		389,107,000		△ 13,093,555	96.6
収支差引額		51,599,000	66,552,710	14,953,710	
		56,744,000		9,808,710	

本年度の収益的収入の決算額は、442,566,155円で前年度比746,163円の減となった。

前年度と比較して営業収益は減額となったが、営業外収益は増額となった。

収益的支出の決算額は、376,013,445円で前年度に比べ23,934,098円の増となった。営業費用の処理場費、営業外費用の雑支出、特別損失の過年度損益修正損が増加の主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分		当 初 予 算 額 (A)	決 算 額 (C)	当 初 予 算 比 較 (A)-(C)	当 初 予 算 比 (C)/(A)%
		予 算 現 額 (B)		予 算 現 額 比 較 (B)-(C)	予 算 現 額 比 (C)/(B)%
収 入	企 業 債	16,600,000	0	△ 16,600,000	0.0
		16,600,000		△ 16,600,000	0.0
	国 庫 補 助 金	5,000,000	7,510,000	2,510,000	150.2
		12,510,000		△ 5,000,000	60.0
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	2,688,000	2,526,500	△ 161,500	94.0
		2,201,000		325,500	114.8
	計	24,288,000	10,036,500	△ 14,251,500	41.3
		31,311,000	10,036,500	△ 21,274,500	32.1
支 出	建 設 改 良 費	23,608,000	31,467,200	7,859,200	133.3
		41,488,000		△ 10,020,800	75.8
	企 業 債 償 還 金	139,800,000	139,730,688	△ 69,312	100.0
		139,800,000		△ 69,312	100.0
	計	163,408,000	171,197,888	7,789,888	104.8
		181,288,000	171,197,888	△ 10,090,112	94.4
収支差引額		△ 139,120,000	△ 161,161,388	△ 22,041,388	
		△ 149,977,000		△ 11,184,388	

資本的収入は企業債借入や国庫補助金を伴う大きな建設事業の実施はなく、汚水処理施設の統合検討のための基本設計委託にかかる国庫補助金 7,510 千円と受益者分担金及び分担金の 2,527 千円であった。

資本的支出の合計は 171,197,888 円で前年度比 70,302,723 円の減となった。内容は前述の汚水処理施設統合検討のための基本設計委託料、浄化センターの修繕工事と公共樹設置工事などの建設改良費 31,467 千円、企業債償還金 139,730 千円が主なものである。

この結果、資本的収支の差引収支額は△161,161,388 円となったが、この資本的収支の差引不足額は、次表のとおり消費税の資本的収支調整額 1,265,519 円、現金支出を伴わない減価償却費等による内部留保資金 88,978,416 円、減債積立金 6,000,000 円、建設改良積立金 8,000,000 円、当年度利益剰余金処分量 56,917,453 円によって補てんされた。

補 て ん 財 源 内 訳	過年度分	当年度留保額	補てん可能額	当年度補てん額	補てん財源残額
消費税等資本的収支調整額	円 0	円 1,265,519	円 1,265,519	円 1,265,519	円 0
利 益 剰 余 金	26,936,451	64,374,783	91,311,234	70,917,453	20,393,781
損 益 勘 定 留 保 資 金	0	89,049,366	89,049,366	88,978,416	70,950
計	26,936,451	154,689,668	181,626,119	161,161,388	20,464,731

3 損益計算書

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
	千円	千円	千円	%
営 業 収 益	64,099	64,962	△ 863	△ 1.3
下 水 道 使 用 料	63,859	64,902	△ 1,043	△ 1.6
そ の 他 営 業 収 益	240	60	180	300.0
営 業 費 用	337,831	320,977	16,854	5.3
管 渠 費	8,326	9,491	△ 1,165	△ 12.3
ポ ン プ 場 費	5,063	5,165	△ 102	△ 2.0
処 理 場 費	90,257	81,491	8,766	10.8
総 係 費	23,124	22,750	374	1.6
減 価 償 却 費	211,023	202,080	8,943	4.4
資 産 減 耗 費	38	0	38	皆増
営 業 利 益	△ 273,732	△ 256,015	△ 17,717	6.9
営 業 外 収 益	372,234	360,418	11,816	3.3
営 業 外 費 用	30,422	20,404	10,018	49.1
経 常 利 益	68,081	83,999	△ 15,918	△ 19.0
特 別 利 益	23	1,923	△ 1,900	△ 98.8
特 別 損 失	3,729	802	2,927	365.0
当 年 度 純 利 益	64,375	85,120	△ 20,745	△ 24.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
その他未処分剰余金変動額	14,000	0	14,000	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	78,375	85,120	△ 6,745	△ 7.9

営業収益の下水道使用料は水洗化人口の減少により前年度を下回った。

営業費用は処理場費の委託料、減価償却費が増加し16,854千円の増となった。

営業外収益は一般会計補助金、長期前受金戻入が増加し11,816千円の増となった。

営業外費用では支払利息が減少するも雑支出が増額となったため10,018千円の増となった。特別損失は2,927千円の増となった。その結果、今年度の純利益は64,375千円と昨年度と比べ20,745千円減額となった。

4 貸借対照表

	科目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
資産	固定資産	千円 土 地	千円 62,920	千円 0	% 0.0
		建物・構築物	3,980,538	4,109,722	△ 129,184 △ 3.2
		そ の 他	335,823	389,094	△ 53,271 △ 15.9
		小 計	4,379,281	4,561,736	△ 182,455 △ 4.2
	流動資産	現金・預金	67,138	47,747	19,391 28.9
		未 収 金	8,138	13,078	△ 4,940 △ 60.7
		そ の 他	0	0	0 -
		小 計	75,276	60,825	14,451 19.2
	合 計		4,454,558	4,622,562	△ 168,004 △ 3.8
負債	固定負債	企 業 債	942,933	1,068,249	△ 125,316 △ 13.3
		小 計	942,933	1,068,249	△ 125,316 △ 13.3
	流動負債	企 業 債	125,317	139,731	△ 14,414 △ 11.5
		未 払 金	38,173	18,183	19,990 52.4
		引 当 金	861	811	50 5.8
		そ の 他	250	279	△ 29 △ 11.6
		小 計	164,600	159,004	5,596 3.4
	繰延収益	長期前受金	2,883,433	2,874,079	9,354 0.3
		長期前受金収益化	△ 240,987	△ 118,975	△ 122,012 -
		小 計	2,642,446	2,755,104	△ 112,658 △ 4.3
	計		3,749,979	3,982,357	△ 232,378 △ 6.2
資本	資 本 金		574,252	516,069	58,183 10.1
	剰余金	資 本 剰 余 金	39,016	39,016	0 0.0
		利 益 剰 余 金	91,311	85,120	6,191 6.8
		小 計	130,327	124,135	6,192 4.8
	計		704,579	640,204	64,375 9.1
負債資本合計			4,454,558	4,622,562	△ 168,004 △ 3.8

(1) 資産について

固定資産は、機械設備工事があったものの、各資産の減価償却額が上回り、昨年度に比べ182,455千円（4.2％）減少し4,379,281千円となった。

流動資産は75,276千円（現金・預金67,138千円、下水道料未収金などの未収金8,138千円）である。

(2) 負債について

負債の総額は3,749,979千円で前年度に比べ232,378千円（6.2%）減少している。その他の前年度比は固定負債△125,316千円、流動負債5,596千円、繰延収益△112,658千円である。

(3) 資本について

資本の総額は704,579千円で、前年度より64,375千円増加した。

5 滞納未収金及び不納欠損の状況

公共下水道

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未 収 使 用 料	223	229	1,271	232	252	1,312	230	242	1,301
滞 納 未 収 金	3	11	48	3	11	35	2	3	8
うち不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引 残 額	3	11	48	3	11	35	2	3	8

農業集落排水

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未 収 使 用 料	143	165	1,018	142	156	970	137	156	1,032
滞 納 未 収 金	7	115	409	5	124	455	2	7	42
うち不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引 残 額	7	115	409	5	124	455	2	7	42

未収使用料は、公共下水道、農業集落排水併せて2,289千円であったが、そのうち過年度分の滞納未収金は457千円（126件）であった。

6 企業債の状況

区分	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額		今年度末残高	残高増減
			元金	利子		
企業債	1,207,980	0	139,731	18,616	1,068,249	△ 139,731

今年度末における企業債残高は1,068,249千円で、前年度に比べ139,731千円減少している。

7 主な経営指標

指標	単位	6年度	5年度	算出式	摘要
1. 事業の概況					
普及率	%	65.2	65.0	行政区域内人口／区域内人口×100	行政区域に占める下水道利用人口の割合
2. 経営の健全性・効率性					
経常収支比率	%	118.5	124.6	経常収益／経常費用×100	経常的収支の均衡度を表す。100%未満は経常損失を意味する。
流動比率	%	45.7	38.3	流動資産／流動負債×100	短期債務に対する支払い能力を表す。100%以下は不良債務発生を示す。
企業債残高対事業規模比率	%	1,666.6	1,859.5	企業債現在高／営業収益×100	企業債残高の規模を表す。
経費回収率	%	48.3	55.8	下水道使用料／汚水処理費×100	使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道料金で賄われているかを示す。
施設利用率(対施設能力)	%	52.0	52.3	1日平均処理水量／処理能力×100	施設の利用状況や適正規模を判断する。
水洗化率	%	83.7	83.7	水洗化人口／区域内人口×100	下水道で汚水进行处理している世帯の人口
3. 老朽化の状況					
有形固定資産減価償却率	%	8.8	4.3	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却資産の減価償却の進み具合。資産の老朽化度合いを示す。
管路経年化率	%	0.0	0.0	法定耐用年数を経過した管渠延長／管渠延長×100	管路の老朽化度合いを示す。

第6 審 査 意 見

1 審査結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されているものと認める。

(1) 業務概要

令和6年度における本町下水道事業の事業状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が5,057人で前年に比べ92人減少し、水洗化人口は4,235人で前年度に比べ77人減少した。

これに伴う水洗化率は前年と同率の83.7%となるも有収率は、前年度に比べ0.5ポイント減の93.9%となった。これは不明水の増加によるものと思われる。

建設改良事業では、大町1丁目地内の管渠布設工事を実施したほか、各処理施設の電気設備及び機械装置の更新を実施した。

(2) 決算及び予算執行状況（当初予算比、消費税含む）

①収益的収支

営業収益は予算を1,231千円下回り、営業外収益も予算を12,825千円下回ったことにより収入合計では予算を14百万円下回った。支出は営業費用が予算を36,646千円下回り、営業外費用が予算を5,030千円上回り、特別損失3,728千円あり合わせて29百万円予算を下回った。この結果収入合計4億42百万円、支出合計3億76百万円、収支差引額は66百万円で予算比15百万円の増額であった。

②資本的収支

資本的収入は企業債の発行無く、国庫補助7,510千円、受益者負担金及び分担金2,526千円で合計10,036千円。支出は建設改良費の31,467千円と企業債償還金の139,730千円で、171,197千円であった。この結果、収支差額は△161,161千円となった。なお、この収支不足額については、「消費税等資本的収支調整額」及び「利益剰余金」「損益勘定留保資金」にて補てんされている。

(3) 損益の状況

営業収支は収益が64,099千円に対し、営業費用は、管渠費8,326千円、処理場費90,257千円、ポンプ場費5,063千円、総係費23,124千円、減価償却費も211,023千円となり合計337,831千円となり、営業損失は2億73百万円で前年比17,717千円赤字額が増加した。こ

れにより、営業外収益で一般会計補助金の 250 百万円を加え、営業外費用の支払利息 18,615 千円を差し引き、最終的な当年度純利益は 64 百万円となり前年比 20 百万円の減益となった。

(4) 資産負債及び資本の状況

固定資産は大きな設備投資が無く、減価償却費を差し引き前年度比 1 億 82 百万円減少し 43 億 79 百万円となった。また流動資産は 14 百万円増の 75 百万円となり、資産合計は 44 億 54 百万円となった。

一方、負債では企業債の当年度発行が無く、償還分 1 億 39 百万円を差し引き年度末残高は、10 億 68 百万円となった。他に未払金 38 百万円や長期前受金 26 億 43 百万円等を加えた負債総額は 37 億 50 百万円となり、前年度比 2 億 32 百万円減少した。

以上の結果、当期利益 64 百万円を含めた剰余金 1 億 30 百万円、資本金 5 億 74 百万円を加えた資本の部の総額は 7 億 4 百万円となった。

(5) 事業の現状、今後の課題等

- ・有収率は 93.9%と前年比 0.5 ポイント悪化するも 一定水準に達しており、今後とも上昇改善を期待する。
- ・下水道料の滞納未収金は、ここ数年縮小傾向にある。今後も、特に長期多額滞納者に対して取組強化により、回収促進するよう願う。
- ・一般会計よりの補助金については 2 億 50 百万円で前年度比約 10 百万円増加した。依存率は、相当高く、当面更なる圧縮に挑戦するよう期待する。
- ・汚水処理費用が下水道料金にてどの程度賄われているかを示す経費回収率（下水道使用料/汚水処理費）については、これまでも問題視されてきたが、当町は 48.3%程度で極端な不採算を示している。

2 まとめ

公営企業経営の基本原則は「企業の経済性の発揮及び公共福祉の増進」である。住民生活に欠かすことができない汚水処理とサービスの充実のために、経営信頼度の向上や事業の将来にわたる安定のための健全経営の確保が求められる。

ここ数年における業務面での料金収納方法の効率化、滞納管理強化、有収率の向上、収支面では経費節減等による収益性の向上、事務処理面での企業会計への適応、これらの地道な改善努力の跡は認められるところである。

しかしながら現状は依然「高コスト・低料金」に起因する明らかな不採算構造にあり、一般会計補助金による多額の損失補填が恒常化している。

コストダウン努力もさることながら、減価償却費のみでも下水道使用料を大幅に上回る現実に目を背けることはできない。利用者である住民に負担を強いることにはなるが料金体系の全面的な見直しは検討しなければならない。

下水道は住民生活の重要な社会インフラのひとつである。衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全や浸水の防除を図っていくためには、経営の健全性が不可欠である。今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や、管渠・ポンプ施設等の老朽化の進行に伴う更新投資、施設改修に係る費用の増加も見込まれ経営環境は厳しい状況になるものと考えられる

町民に対し、下水道施設等の現状や課題についての理解や協力を求め将来にわたり持続可能な下水道事業となるよう取り組んでいただきたい。

以上

